

基本理念 3 暮らしづくり

安全でやすらぎのある
持続可能な
暮らしづくり

政策目標 8	環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち（環境部）
政策目標 9	安全で安心して暮らせるまち（市民安全部）
政策目標 10	生命や財産が守られるまち（消防本部・消防署）

政策目標
8

環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち
(環境部)

目指すべき将来像

- ◇ 低炭素・資源循環・自然共生社会の形成に向け、日常生活や事業活動・行政活動において、環境配慮への意識の向上や自主的・連携した取り組みが実践され、温室効果ガスの排出量が減少している
- ◇ 空気がおいしく、澄み渡った空が見られるきれいな環境を身近に感じることができる
- ◇ 市民・事業者・行政の三者がそれぞれの役割を理解し合いながら、ごみ・資源の適正分別や排出マナーなどに配慮した行動をとっており、廃棄物の削減が進み資源の有効活用が図られている
- ◇ 適正で効率的な資源分別・収集が定着し、焼却残さの削減と温室効果ガス排出量の削減が進んでいる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

環境への重要な取り組みとして、市民一人一人のごみ排出量を抑制し、資源循環型社会形成を目指し、リサイクルのさらなる推進を図ります。

燃やせるごみの量は、平成15年度の6万847tをピークに減少傾向にあり、平成26年度は5万1146tと約16%減少していますが、さらなる排出抑制や分別の徹底を図るために今後も啓発活動を継続し、より一層の発生抑制や資源化を図る施策への取り組みが必要です。

平成27年度から焼却処理施設基幹的設備改良工事を実施し、国の交付金を活用する中で、焼却処理施設の延命化を図ります。

また、粗大ごみ処理施設の整備については、焼却処理施設と同様に国の交付金を活用する中で、施設整備にかかる基本計画策定、旧焼却炉解体工事の着手を目指します。

環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き庁内の横断的な連携体制を強化するとともに、地球温暖化対策として、省エネルギー化の推進と市民・事業者が率先して地球温暖化対策に取り組めるよう補助事業等を実施し、市域の温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

工場・事業場に対する公害規制により、市内の大気汚染物質の排出量は削減されてきましたが、大気中の光化学オキシダント濃度は、依然、環境基準不適合の状況にあります。

今後も、大気中の光化学オキシダント濃度の低減に向け、大気汚染防止法に関する事務を所管する神奈川県とも連携し、揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制指導に取り組めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	28	5,922 百万円
定例・定型的事業	72	4,898 百万円
職員給与費		4,122 百万円
一般会計概算事業費合計		14,942 百万円

施策目標：2-3

環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する
(環境政策課)

施策のねらい

1 環境に配慮した活動の実践

深刻化している地球温暖化や生物多様性の喪失などの地球環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するため、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会への転換を目指します。また、市民一人一人の日常生活、事業者それぞれの事業活動において、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーなどを実践できるような仕組みや、多様な生物が生息できるよう海・川・里山・農地などの自然が保全され、維持管理されるような仕組みにより、市域全体で環境に配慮した活動を促進します。

2 環境意識の高揚

これまで取り組んできた環境教育に加え、高齢者の力を活用したプログラムを展開することにより、環境教育の充実を図るとともに、さまざまな機会を活用した環境情報の提供などを通じて、理解を深めながら環境意識の高揚を図ります。

3 地域組織や団体への活動支援

既に環境に配慮した活動に自主的に取り組んでいるコミュニティ、事業者、学校などとのネットワークの充実と新たに取り組む意欲のある団体などの活動を支援します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き外部評価による早期の問題把握と必要な軌道修正を行うとともに庁内の横断的な連携体制のさらなる強化を図ります。また、地球温暖化対策実行計画に掲げられた温室効果ガス削減目標の達成のため、省エネルギー化の推進や温室効果ガスの排出抑制に向けた事業に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
住宅用太陽光発電設備の補助設置数（累計）	1,747件 （平成26年度）	2,100件	市の補助を受けて設置した住宅用太陽光発電システムの設置状況を測ります。地球温暖化対策として、引き続きシステムの導入を促進することで、3年間で150件程度設置数を増加させることを目標としました。
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	60.9% （平成25年度）	80%以上	「省エネルギー・地球温暖化防止に関する意識調査」における「家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯」の割合を測ります。地球温暖化対策実行計画に基づいた各施策を進めることで、省エネルギーに取り組む家庭の割合を20%程度増加させることを目標としました。
茅ヶ崎駐車場急速充電器利用回数	2,416回 （平成26年度）	1,200回	電気自動車の普及と自然エネルギーを活用した急速充電器の活用のため、茅ヶ崎駐車場に設置した電気自動車用急速充電器の利用回数を測ります。 月平均100回で年間1,200回を目標としました。
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合	68.5% （平成26年度）	100%	環境基本計画(2011年版)に位置付けられた37の重点施策の進捗状況を測ります。 環境審議会における外部評価で、全ての重点施策の進捗状況について、C評価（「ある程度進んでいる」）以上にすることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	6 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	33 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	--------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★太陽光発電クレジット事業	— 千円
2	政策	1	ちがさきエコネット事業の推進	2,578 千円
3	政策	1	★再生可能エネルギーの利用促進	3,225 千円
4	政策	1	★太陽光発電設備設置費補助事業	4,150 千円
5	政策	1	省エネ機器等の導入支援事業	4,099 千円
6	政策	1	電気自動車（EV）普及推進に関する補助制度	773 千円
7	定例	1	学校版環境マネジメントシステム推進事業	— 千円
8	定例	1	環境マネジメントシステム推進事業	1,436 千円
9	定例	1	★環境基本計画推進事業	2,283 千円
10	定例	1	環境審議会の運営	5,266 千円
11	定例	1	地球温暖化対策実行計画の推進	4,090 千円
12	定例	2	「きれいなちがさき条例」周知事業	1,307 千円
13	定例	2	2市1町広域環境部会事務	77 千円
14	定例	2	★環境フェアの開催	2,778 千円
15	定例	2	★環境学習推進事業	494 千円
16	定例	3	市民・事業者・市との連携体制の推進	419 千円
17	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
18	定例	-	庁内共通事務	129 千円
19	定例	-	部内調整事務	77 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
太陽光発電クレジット事業		・家庭に設置した太陽光発電設備により発電した電力のうち、家庭で消費した電力分の環境価値を取引可能なクレジットに換え市内の企業等へ売却し、その売却益を事業参加者へ還元します。 ・補助制度とは別の新たなインセンティブを付与することにより、太陽光発電設備設置の普及を促進します。				指標 クレジットの売却状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 1社以上に売却	
施策のねらい						平成29年度 1社以上に売却	
1 環境に配慮した活動の実践		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 1社以上に売却	
事業主体	民間	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標
再生可能エネルギーの利用促進		・市民や事業者の皆さまからの寄附や、市民活動団体と市が協働で設置した太陽光発電設備の売電収入を茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金に積立てます。また、太陽光の普及啓発を目的とする太陽光発電設備を事業所や施設等に設置する事業費の一部として基金を活用します。 ※サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量（平成26年度）：12,424kWh				指標 サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量
一般会計						目標
政策的事業	継続					平成28年度 12,000kWh以上
施策のねらい						平成29年度 12,000kWh以上
1 環境に配慮した活動の実践		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 12,000kWh以上
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	3,225 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
太陽光発電設備設置費補助事業		・住宅用太陽光発電設備の普及拡大を図り、エネルギーの地産地消を促進するため、太陽光発電設備の設置費用の一部を補助します。				指標 補助件数	
						目標 平成28年度 53件	
						平成29年度 53件	
						平成30年度 53件	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
1 環境に配慮した活動の実践							
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		4,150 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
環境基本計画推進事業		・「環境基本計画（2011年版）」に定めた各施策の進行及び管理を進めます。進捗状況については取りまとめの上、報告書として発行・公表します。施策の実施状況に関して市民意見を募集するとともに、環境審議会へ諮問し、評価を答申として受けます。 ・市民意見や環境審議会の評価結果などを踏まえて次年度の施策展開を検討し、随時実行します。施策展開の検討結果は取りまとめの上、報告書として発行・公表します。 ※報告書の発行（平成26年度）：2回				指標 報告書の発行	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 2回	
施策のねらい						平成29年度 2回	
1 環境に配慮した活動の実践						平成30年度 2回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,283 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
環境フェアの開催		・企画実行委員会（市民、事業者、市）による企画、運営、検証により、環境フェアを開催します。 ・環境フェアの開催により、市民へ環境に対する意識の啓発等を行います。 ※当日パンフレット配布枚数（平成26年度）：849枚				指標 当日パンフレット配付枚数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 800枚以上	
施策のねらい						平成29年度 800枚以上	
2 環境意識の高揚						平成30年度 800枚以上	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	2,778 千円			平成30年度 800枚以上	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
環境学習推進事業		・「里山はっけん隊」など子どもと保護者を対象とした参加型の体験学習事業を実施し、市民へ環境学習の機会を提供します。 ※参加者数（平成26年度）：87人（全6回中2回雨天中止） 事業実施年度 28年度 29年度 30年度				指標 参加者数	
一般会計						目標 平成28年度 60人	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 60人	
施策のねらい						平成30年度 60人	
2 環境意識の高揚							
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		494 千円		平成30年度 60人	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：24

快適で安全な生活環境を守る（環境保全課）

施策のねらい

1 市民・事業者などの意識やモラルの向上

だれもが安心して暮らせる快適な環境を保全する活動に、市民・事業者などの参加を促すとともに、公害の監視活動や情報開示を通じて、市民・事業者などの環境に対する意識とモラルを向上させる仕組みを構築し、市民・事業者・行政が一体となった環境保全活動を進めます。

2 地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援

地域、地区レベルで自治会組織や市民一人一人が、地域の環境保全活動や美化活動に自発的に取り組めるよう、仕組みづくりや支援に努めます。

3 環境衛生の向上

墓地の経営などの許可、専用水道などの水道施設の監視指導などを通じて、環境衛生の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭の公害について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図ります。

茅ヶ崎市民の美しく健康的な生活環境を守る条例による愛玩動物の適正管理の推進、また狂犬病予防注射接種の促進などを通じて環境衛生の向上を図ります。

引き続き、飼い主のいない猫による生活環境への被害対策及び未然防止に努めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
揮発性有機化合物（VOC）大気排出量削減率	51.4% （平成26年度）	30.0%	光化学スモッグの主な原因物質である、揮発性有機化合物（VOC）の多量排出事業所への立入調査等の指導により、大気排出量の削減を推進します。 平成26年度は目標値を大幅に上回る結果となりました。これは法規制と事業者の自主的な削減努力によるものと考えられます。

水質排水規制 基準適合率	100% (平成 26 年度)	100%	工場・事業場への排水検査を伴う立入調査で、排水基準の遵守を指導することにより、河川水質への環境負荷の低減を図ります。 平成 26 年度に水質排水規制基準適合率 100%を達成しましたが、現状の水準を維持することを目標とし、引き続き 100%を目指します。
工場・事業場 定期立入調査 件数	98 件 (平成 26 年度)	100 件	工場・事業場に対して定期的な立入調査を実施し、快適で安全な生活環境を守るため、公害の未然防止指導を行います。 立入調査件数は、現状の水準を維持することを目標とし、平成 30 年度に 100 件の立入調査を実施することを目指します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	199 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	---------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	大気汚染防止法等に係る移譲事務事業（中核市関連）	— 千円
2	政策	3	浄化槽法に関する事務事業 ◆保健所政令市関連事業	— 千円
3	定例	1	環境保全啓発指導事業	4,806 千円
4	定例	1	航空機騒音対策事業	5,613 千円
5	定例	1	★水・土壌環境保全調査事業	21,233 千円
6	定例	1	騒音・振動・悪臭対策調査事業	8,292 千円
7	定例	1	大気環境保全調査事業	2,839 千円
8	定例	1	地盤沈下対策調査事業	2,952 千円
9	定例	1	動物愛護事業 ◆保健所政令市関連事業	4,452 千円
10	定例	2	★美化推進事業	30,783 千円
11	定例	3	環境衛生対策事業 ◆保健所政令市関連事業	7,608 千円
12	定例	3	狂犬病予防事務事業 ◆保健所政令市関連事業	13,677 千円
13	定例	3	公衆便所維持管理事業	77,157 千円
14	定例	3	★飼い主のいない猫の不妊去勢手術及び適正管理普及啓発事業 ◆保健所政令市関連事業	6,120 千円
15	定例	3	水道法に関する事務事業 ◆保健所政令市関連事業	304 千円
16	定例	3	鳥獣保護管理事業 ◆保健所政令市関連事業	8,103 千円
17	定例	3	墓地管理等事務事業 ◆保健所政令市関連事業	3,248 千円
18	定例	3	放射線調査対策事業	2,268 千円
19	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
20	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

◆保健所政令市関連事業：保健所政令市移行に向けた準備又は移行後に保健所又は環境保全課で実施する事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
水・土壌環境保全調査事業		・工場・事業場の排水水については規制基準適合状況把握のため水質検査を、公共用水域（河川、海域）及び地下水については水質の状況を把握するため水質調査を実施します。また、平成24年に規制強化された水質汚濁防止法に基づき、法令順守状況の確認のため、立入調査による事業者への指導を行います。 ・土壌汚染については、判明した土壌汚染に対して、市民の健康を保護するため、事業者へ公害防止を指導します。 ※水質汚濁防止法に基づく年間立入調査件数（平成26年度）：52件				指標 水質汚濁防止法に基づく年間立入調査件数	
一般会計						目標 平成28年度 65件	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 65件	
施策のねらい						平成30年度 65件	
1 環境に配慮した活動の実践							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		21,233 千円		平成30年度 65件	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標													
美化推進事業		・美化キャンペーン、街頭キャンペーンを実施します。 ・海岸パトロールを実施します。 ・海岸清掃を実施します。 ※海岸及び街頭キャンペーンの実施回数（平成26年度）：4回 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">30,783 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				30,783 千円				指標 海岸及び街頭キャンペーンの実施回数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
30,783 千円																			
一般会計						目標 平成28年度 4回													
定例・定型的事業		平成29年度 4回																	
継続		平成30年度 4回																	
施策のねらい																			
2 地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援																			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		30,783 千円													
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心																	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出																	

事業名		事業概要				指標・目標	
飼い主のいない猫の不妊去勢手術及び適正管理普及啓発事業		・飼い主のいない猫の捕獲・手術・リリース（TNR）、適正管理に関する普及啓発を行い、猫の殺処分数の減少並びに猫による生活環境被害の軽減を図る。 ・地域猫活動を推進するための地域住民への補助金の交付や市民活動団体への負担金の支出等の支援制度を運営します。 ・地域猫活動モデル事業実施地区を拡充します。 ※地域猫活動モデル事業実施地区数（平成26年度）：2地区				指標	
						地域猫活動モデル地区数	
						目標	
						平成28年度 4地区	
						平成29年度 5地区	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
3 環境衛生の向上						平成30年度 6地区	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	6,120 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：25

資源循環型社会の形成を目指す（資源循環課）

施策のねらい

1 ごみの排出抑制

大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活様式からの脱却を目指して、啓発活動の充実を図るとともに、レジ袋削減に向けた取り組みなどを通じて、ごみに対する意識の高揚を図り、全市民と協働してごみの排出抑制を進めます。

2 資源循環の仕組みの充実

ごみ処理の広域化を推進し、処理施設の共同整備と資源化施設の共同運用を適切に実施し、その有効活用を図るとともに分別品目や収集方法を見直して資源化を促進します。

3 廃棄物の適正処理

循環型社会の形成に向けた収集計画を策定し、家庭から出るごみをはじめ、事業系ごみ、し尿、浄化槽汚泥などの適正処理を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

資源化の促進と事業系一般廃棄物に関する事務を適切に進めるとともに、焼却炉の基幹的設備改良工事を実施し、ごみ焼却処理施設の延命化に取り組みます。

また、粗大ごみ処理施設の整備については、この3年間で施設整備にかかる基本計画の策定・事業方式の検討及び旧焼却炉解体工事に着工します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量	654 g (平成26年度)	575 g	資源循環の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。排出抑制施策の効果を見る指標です。人口の増減による排出量への影響を取り除くため市民1人1日当たりの排出量を指標としています。 排出抑制や資源化促進などの施策展開により、ごみ排出量の削減を図ります。 一般廃棄物処理基本計画に定める家庭系ごみ及び事業系ごみの排出抑制目標を積み上げ、目標設定しました。
リサイクル率	22.5% (平成26年度)	34.5%	資源化促進のための取り組みが効果的に実施できているかを測ります。資源化の進捗状況を見る指標です。 分別収集方法を見直し、資源物として回収する品目を拡大することにより、平成32年度リサイクル率34.7%に基づき、34.5%を目標としました。 ※リサイクル率：ごみ排出量に占める資源化量の割合

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	12 件	定例・定型的事業	17 件	事業費（職員給与費除く）	6,225 百万円
-------	------	----------	------	--------------	-----------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	ごみ減量化・資源化基金に関する事務	2,722 千円
2	政策	2	★一般廃棄物処理計画の推進事業	5,366 千円
3	政策	2	★資源化促進事業	759,897 千円
4	政策	2	★ごみ焼却処理施設の延命化事業	4,323,125 千円
5	政策	2	★粗大ごみ処理施設の整備	179,094 千円
6	政策	2	分別収集計画の推進事業	— 千円
7	政策	2	★北部地区生活環境向上事業	184,316 千円
8	政策	3	ポリ塩化ビフェニール廃棄物に関する事務（中核市関連）	— 千円
9	政策	3	使用済み自動車の再資源化等に関する事務 ◆保健所政令市関連事業	1,578 千円
10	政策	3	特定の建設資材に関する事務（中核市関連）	— 千円
11	政策	3	特定産業廃棄物に関する事務（中核市関連）	— 千円
12	政策	3	廃棄物処理施設及び産業廃棄物に関する事務（中核市関連）	— 千円
13	定例	1	★ごみの排出抑制推進事業	102,506 千円
14	定例	2	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	6,184 千円
15	定例	2	ごみ処理広域化事業	— 千円
16	定例	2	各種協議会等に係る業務	446 千円
17	定例	2	廃棄物減量等推進審議会に関する業務	2,671 千円
18	定例	3	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	7,179 千円
19	定例	3	ごみ統計事務	— 千円
20	定例	3	し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務	630,422 千円
21	定例	3	し尿処理手数料口座引き落としに関する事務	500 千円
22	定例	3	し尿処理手数料用システムの維持管理事務	9,078 千円
23	定例	3	最終処分場に関する調査研究業務	211 千円
24	定例	3	最終処分場周辺の環境調査等委託業務	1,288 千円
25	定例	3	事業系一般廃棄物に関する業務	— 千円
26	定例	3	大型ごみ証紙に関する業務	8,007 千円
27	定例	3	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可に関する業務	90 千円
28	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
29	定例	-	庁内共通事務	250 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

◆保健所政令市関連事業：保健所政令市移行に向けた準備又は移行後に新たに実施する事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
一般廃棄物処理計画の推進事業		・資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定されている一般廃棄物処理基本計画に基づく施策の進行管理を行います。 ・ごみ処理の有料化等の手法にかかる検討を行います。 ・一般廃棄物処理実施計画の策定を行います。 ※実施計画の策定期間（平成26年度）：4月				指標 実施計画の策定期間	
一般会計						目標 平成28年度 4月	
政策的事業	継続					平成29年度 4月	
施策のねらい						平成30年度 4月	
2 資源循環の仕組みの充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 4月	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		5,366 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
資源化促進事業		・寒川町への事務委託方式により、資源物の中間処理を行います。 ・蛍光管等水銀廃棄物の分別収集及び資源化を実施します。 ・剪定枝の資源化事業の実施に向けた検討を行います。 ※資源物排出量（平成26年度）：14,360 t				指標 資源物排出量	
一般会計						目標 平成28年度 22,922 t	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 23,819 t	
施策のねらい						平成30年度 23,803 t	
2 資源循環の仕組みの充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		759,897 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
ごみ焼却処理施設の延命化事業		・長寿命化計画に基づき、焼却処理施設の基幹的設備改良工事を実施します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：最終発注仕様書の策定				指標 事業の進捗状況			
						目標 平成28年度 工事			
						平成29年度 工事完了			
						平成30年度 —			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策のねらい									
2 資源循環の仕組みの充実									
		事業実施年度		28年度	29年度				
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		4,323,125 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心							
地域		☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☒ 鶴嶺西	☐ 湘南
				☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
粗大ごみ処理施設の整備		・旧焼却炉の解体と新たな粗大ごみ処理施設の建設を行います。				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成28年度 基本構想策定	
政策的事業	継続					平成29年度 基本計画策定	
施策のねらい						平成30年度 旧焼却炉 解体工事着工	
2 資源循環の仕組みの充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		179,094 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
北部地区生活環境向上事業		・最終処分場周辺の地域の生活環境向上を考慮した道路等の整備を行います。				指標 市道7449号線の工事の進捗状況			
						目標 平成28年度 詳細設計			
						平成29年度 用地測量			
						平成30年度 用地購入着手			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策のねらい									
2 資源循環の仕組みの充実									
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		184,316 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心							
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出								

事業名		事業概要				指標・目標	
ごみの排出抑制推進事業		・ごみの排出抑制に関する情報発信の充実を図ります。 ・市民・事業者・行政が協調して行う三者協調型資源回収制度を継続実施します。 ※一人一日当たりの資源物を除いたごみの排出量（平成26年度）：654 g				指標 1人1日当たりの資源物を除いたごみの排出量	
一般会計						目標 平成28年度 589 g	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 576 g	
施策のねらい						平成30年度 575 g	
1 ごみの排出抑制		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		102,506 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

施策目標：2 6

ごみや資源物を効率的に収集・処理する（環境事業センター）

施策のねらい

- 1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化
 燃やせるごみ・燃やせないごみ（破碎すれば燃やせるごみも含む）に含まれている資源物を減らすため、ごみと資源物の適正排出の指導・周知を徹底します。また、ごみと資源物の効率的な収集を実施します。
- 2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理
 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理を行うとともに、平時及び有事においても安定的な稼働を図るため、計画的な改修を推進します。あわせて、ごみの排出抑制・資源化を推進するとともに、焼却残さの溶融化・有効活用を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

ごみや資源物を効率的に収集・処理するために、引き続きごみの減量化を推進する事業や資源物の適正な出し方の指導や周知を行うほか、焼却灰の有効利用や放射能測定など最終処分場の適正な維持管理に関する事業に取り組みます。また、収集・処理業務を円滑に進めるため、計画的に車両購入を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
ごみ不法投棄件数	314 件 (平成 26 年度)	270 件	ごみの不法投棄状況を把握します。パトロールや監視カメラの設置などを進め、不法投棄を毎年 10 件減少することを目標としました。
ごみ不法投棄監視パトロール日数	昼 258 日 夜 90 日 (平成 26 年度)	昼 258 日 夜 90 日	ごみや資源物の適正排出に向けた取り組みの状況を把握します。 不法投棄の未然防止及び迅速な撤去を行うことで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため昼夜の年間監視パトロール日数を目標としました。
ごみの最終処分率	10.2% (平成 26 年度)	8.5%	焼却残さの埋立量を削減するための取り組みが効果的に実施できているかを把握します。ごみの排出抑制・資源化の推進、焼却残さの溶融化等により、平成 32 年度における最終処分率 8.2%に基づき、8.5%を目標としました。 最終処分率：ごみ排出量に占める埋立量の割合

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	8 件	定例・定型的事業	24 件	事業費（職員給与費除く）	4,363 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	-----------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★収集車購入事業	31,588 千円
2	政策	2	★ごみ処理車両購入事業	15,711 千円
3	政策	2	ごみ焼却処理施設の光熱水費（基幹改良事業）	94,280 千円
4	政策	2	★ごみ焼却処理施設の修繕	54,046 千円
5	政策	2	★広域処理に伴うごみの搬入業務	47,582 千円
6	政策	2	焼却灰等の放射能測定	524 千円
7	政策	2	★焼却灰等有効利用事業	158,971 千円
8	政策	2	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務	48,637 千円
9	定例	1	リサイクル品展示室の運営事業	4,947 千円
10	定例	1	安心まごころ収集事業	1,020 千円
11	定例	1	環境指導員制度の推進事業	25,586 千円
12	定例	1	環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）	45,854 千円
13	定例	1	★収集運搬業務	256,351 千円
14	定例	1	★資源物の収集運搬業務	1,196,980 千円
15	定例	1	収集車両の整備・点検業務	54,824 千円
16	定例	1	職員の安全衛生管理事業	626 千円
17	定例	1	動物死体の収集運搬処理事業	16,896 千円
18	定例	1	不適正排出者に対する啓発業務	11,877 千円
19	定例	1	★不法投棄防止事業	7,458 千円
20	定例	2	ごみ焼却処理施設で使用する車両等の管理業務	2,045 千円
21	定例	2	ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務	1,622,171 千円
22	定例	2	ごみ焼却処理施設の公害対策業務	19,156 千円
23	定例	2	環境事業センター維持管理事業（管理担当施設）	27,071 千円
24	定例	2	講習会等関連事務	1,589 千円
25	定例	2	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務	21,941 千円
26	定例	2	最終処分場の維持管理業務	402,396 千円
27	定例	2	最終処分場の公害対策業務	35,550 千円
28	定例	2	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務	24,471 千円
29	定例	2	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務	113,844 千円
30	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
31	定例	-	庁内共通事務（管理担当）	8,071 千円
32	定例	-	庁内共通事務（業務担当）	10,846 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標			
収集車購入事業		・収集業務に支障が出ないよう、計画的に収集車両を更新します。 ・塵芥収集車への広告掲載を検討します。 ※車両更新台数（平成26年度）：2台				指標 車両更新台数			
						目標 平成28年度 1台			
						平成29年度 2台			
						平成30年度 2台			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策のねらい									
1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化									
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		31,588 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会		☒ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☐ 安全・安心		
地域	☒ 全市								
	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南			
	☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出			

事業名		事業概要				指標・目標									
ごみ処理車両購入事業		・最終処分場などのごみ処理業務に支障が出ないよう、計画的に車両を更新します。 ※車両更新台数（平成26年度）：1台 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 車両更新台数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費															
一般会計						目標 平成28年度 0台									
政策的事業	継続					平成29年度 1台									
施策のねらい		平成30年度 1台													
2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理															
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				15,711 千円									
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事業名		事業概要				指標・目標	
ごみ焼却処理施設の修繕		・各設備の保守点検を実施します。 ・点検結果を踏まえた短期的な維持管理計画を立案します。 ・平成27年度より実施される「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」に位置付けられている長寿命化工事と整合性を計った機器更新を実施します。 ※稼働炉数（平成26年度）：3炉				指標 稼働炉数	
						目標	
						平成28年度 3炉	
						平成29年度 3炉	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費				54,046 千円
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
広域処理に伴うごみの搬入業務		・ごみの広域処理により、寒川町より排出される可燃ごみ、不燃ごみ等について受入・処理を行います。 ※寒川町に関するごみ受入日数（平成26年度）：286日				指標 寒川町に関するごみ受入日数	
一般会計						目標 平成28年度 310日	
政策的事業	継続					平成29年度 310日	
施策のねらい						平成30年度 309日	
2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		47,582 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
焼却灰等有効利用事業		・最終処分場に依存しない焼却残さの処理を推進し、 焼却灰の再資源化に取り組みます。 ・国の減量化指針に沿った廃棄物処理方法を確立します。 ※再資源化処理量（平成26年度）：1,089 t				指標 再資源化処理量	
						目標	
						平成28年度 1,150 t	
						平成29年度 1,315 t	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策のねらい							
2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		158,971 千円		平成30年度 1,397 t
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
収集運搬業務		・定期収集のほか、大型ごみの事前予約による戸別収集を実施します。 ・家庭等から排出される「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」を収集カレンダーに定めて市内全戸に配布し、適正排出の徹底を図ります。 ※計画的な収集・運搬日数（平成26年度）：258日				指標 計画的な収集・運搬日数	
一般会計						目標 平成28年度 259日	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 257日	
施策のねらい						平成30年度 257日	
1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化						平成30年度 257日	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		256,351 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
資源物の収集運搬業務		・廃棄物の適正な処理及び有効な利用の確保を図るため、ビン・缶・プラスチック製容器包装類などの資源物の定期収集を民間活用により実施します。 ※計画的な収集・運搬日数（平成26年度）：258日				指標	
						計画的な収集・運搬日数	
						目標	
						平成28年度	
						259日	
一般会計						平成29年度	
定例・定型的事業		継続				257日	
施策のねらい						平成30年度	
1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化						257日	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	1,196,980 千円			平成30年度	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				257日	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
不法投棄防止事業		・不法投棄を防止するためのパトロール活動や監視カメラの設置等による監視活動を引き続き実施し、不法投棄場所の早期発見、不法投棄及び不適正処理の未然防止を図ります。 ・地域や警察等関係機関との連携を重視した未然防止対策に取り組みます。 ※不法投棄件数及び投棄量（平成26年度）：314件（前年比19％減）・15 t（前年比32％減）				指標 不法投棄件数及び投棄量	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 件数:前年比5％減 投棄量:前年比5％減	
継続						平成29年度 件数:前年比5％減 投棄量:前年比5％減	
施策のねらい							
1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		7,458 千円		
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				平成30年度 件数:前年比5％減 投棄量:前年比5％減	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標

9

安全で安心して暮らせるまち
(市民安全部)

目指すべき将来像

地域ぐるみの防犯活動が進み、犯罪が抑制されている
自転車利用のルール、マナーが徹底され、自転車事故が減少し、歩行者が安心して歩ける
地域の自主防災組織の組織化が進み、地域が一体となった避難訓練や防災活動が活発に行われ、日ごろから災害に備えられている
市民の不安や悩みに対する相談に対応できている

政策目標における 3 年間の目指すべき方向性

地震災害や風水害など各種災害に対する取り組みとして、地域防災計画に基づく総合的な防災対策を推進し、災害発生時の迅速かつ円滑な応急対策活動の実施を目指します。

市民一人一人が自ら行う防災活動や自主防災組織による共助の取組を支援することにより、地域防災力の強化を図り、災害による被害を最小限に抑えます。

市民の生命、財産に被害を及ぼす恐れのある災害、事故等の危機事態に対して被害の発生及び拡大を防止するとともに再発防止に取り組みます。

市民の安全・安心に向けて、日常生活における地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できるまちを目指し、平成 26 年に 805 件発生している犯罪件数の減少を図ります。

平成 26 年において、571 件発生している交通事故発生件数を減少していくため、警察関係機関と連携し交通安全教室などの取り組みなどを進めていきます。

市民が抱えるさまざまな悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めます。職員や相談員による一般的な解決方法のアドバイスに加え、各種専門家による専門的な助言も行います。

消費者を取りまくさまざまな環境の変化に対応するため、消費者支援の立場から相談体制の充実を図るとともに、消費者被害未然防止の啓発に努め、市民の安心・安全に向けた取り組みを進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	13	143 百万円
定例・定型的事業	54	822 百万円
職員給与費		736 百万円
一般会計概算事業費合計		1,701 百万円

施策目標：27

市民生活の安全を確保する（安全対策課）



施策のねらい

1 犯罪の未然防止

オレオレ詐欺や還付金詐欺に代表される主に高齢者をターゲットとした振り込め詐欺事件が急増しており、その犯罪の未然防止に取り組みます。

2 防犯体制の強化

地域での防犯に対する意識が高まっていることから、地域の防犯活動の核となる防犯リーダーの育成が必要です。そのための講座の開催や人材育成には、多くの市民の参加を促すための柔軟性をもった取り組みを検討するとともに、地域防犯活動に対する支援を充実します。また、関係機関、関係団体と連携し防犯体制の強化に努めます。

3 駅周辺の放置自転車・違法駐車 の解消

放置自転車・違法駐車により歩行者空間や通行の確保が阻害されており、駅周辺の放置自転車・違法駐車 の解消を図る対策を講ずるとともに、自転車駐車場の整備を推進します。

4 交通安全教育と広報啓発活動の推進

関係機関、関係団体との連携強化を図りながら、受講機会が少ない大人に重点を置いた交通安全教室を実施するとともに、自転車の安全利用についての広報啓発活動を充実します。

5 交通安全対策の推進

通学路の安全対策や交通指導員の活動支援など、交通安全対策を推進します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

交通安全や防犯の対策では、地域の方々や警察と協働し、高齢者宅への戸別訪問を実施します。広報紙やケーブルテレビなどの広報媒体を活用します。啓発キャンペーンの場所を、スーパーなどの市民の集まる場所に変更するなどし、周知活動を強化します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年 の目標値	指標の説明・意図
交通事故発生 件数	571 件 (平成 26 年)	547 件	交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。交通ルールの周知、街頭キャンペーン、高齢者宅への戸別訪問などの啓発活動や、交通安全教室の実施、ドライバー向け意識啓発看板設置などの事業を進め、毎年 6 件程度の減少を目標としました。
身近で起きている犯罪発生 件数	805 件 (平成 26 年)	800 件	地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できているかを測ります。まちから協議会と協働で高齢者宅への戸別訪問や防犯活動に必要な帽子やベストなどを団体へ貸与することで市民の防犯意識向上及び防犯活動団体の育成、組織化を進めます。毎年貸与数が増加し防犯活動につながっていることから現状の維持を目標としました。
交通安全教室 の実施回数	158 件 (平成 26 年)	170 件	交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。現在、教室を保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、事業所、地域などで開催しており、今後は、プログラム見直し、自転車利用者や高齢者を重点に開催できるように努め、開催回数を毎年 3 件増加することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		3 件	定例・定型的事業	22 件	事業費（職員給与費除く）	629 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）			平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 防犯灯LED化による防犯対策事業			70,736 千円
2	政策	3	★ 自転車駐車場修繕事業			20,319 千円
3	政策	3	自動車駐車場修繕事業			10,002 千円
4	定例	1	地域防犯活動推進事業			2,551 千円
5	定例	1	防犯灯設置による防犯対策事業			129,234 千円
6	定例	2	街頭防犯通報システム維持管理事業			1,268 千円
7	定例	2	交番設置要望に係わる事務			— 千円
8	定例	2	暴力団排除条例の広報・啓発活動事業			— 千円
9	定例	2	防犯関係団体育成事業			1,121 千円
10	定例	3	違法駐車等防止啓発活動事業			9,247 千円
11	定例	3	自転車駐車場管理運営事業			198,033 千円
12	定例	3	自転車駐車場施設整備事業			— 千円
13	定例	3	自動車駐車場管理運営事業			13,725 千円
14	定例	3	駐車場法に基づく路外駐車場に係る届出等			— 千円
15	定例	3	特定開発事業における指導業務			— 千円
16	定例	3	放置自転車対策事業			118,933 千円
17	定例	4	★ 交通安全教育事業			18,996 千円
18	定例	4	交通安全啓発事業			3,545 千円
19	定例	4	交通安全対策事業			4,112 千円
20	定例	5	交通安全関係団体育成事業			3,023 千円
21	定例	5	交通安全計画の推進			77 千円
22	定例	5	交通指導員の活動推進事業			20,698 千円
23	定例	5	通学路安全対策事業			2,970 千円
24	定例	—	災害応急対策活動			— 千円
25	定例	—	庁内共通事務			— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標									
防犯灯LED化による防犯対策事業		・既存20W蛍光管防犯灯をLED防犯灯へ取り替えます。 ・民間委託によるLED防犯灯の維持管理を行います。 ※LED防犯灯の維持管理灯数（平成26年度）：4,282灯 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成28～30年度の事業費</td><td colspan="2">70,736 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費		70,736 千円		指標 LED防犯灯の維持管理灯数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費						70,736 千円									
一般会計						目標 平成28年度 14,300灯									
政策的事業	継続拡充	平成29年度 14,400灯													
施策のねらい						平成30年度 14,500灯									
1 犯罪の未然防止															
事業主体	市					平成30年度 14,500灯									
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事業名		事業概要				指標・目標	
自転車駐車場修繕事業		・各自転車駐車場の老朽化に対する必要な補修や、緊急的な故障等に対する修繕を実施します。 ※自転車駐車場の開場日数（平成26年度）：362日				指標 自転車駐車場の開場日数	
						目標 平成28年度 362日	
						平成29年度 362日	
						平成30年度 362日	
						平成30年度 362日	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
3 駅周辺の放置自転車・違法駐車 の解消							
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		20,319 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 ■ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
交通安全教育事業		・交通安全教室を実施します。 ・高齢者や主婦層等、隙間のない年代を対象とした交通安全教室を展開し、さまざまな市民に参画を促し、交通安全啓発事業を推進します。 ※交通安全教室受講者数（平成26年度）：20,451人 事業実施年度 28年度29年度30年度				指標 交通安全教室受講者数	
一般会計						目標 平成28年度 20,550人	
定例・定型の事業	継続拡充					平成29年度 20,600人	
施策のねらい						平成30年度 20,650人	
4 交通安全教育と広報啓発活動の推進							
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		18,996 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：2.8

あらゆる災害や危機に効果的に対応する（防災対策課）

□ 施策のねらい

1 迅速な避難・救出の体制整備

災害が発生した場合に、災害対策本部を設置し、迅速な避難や救出など市民の生命と安全を確保できる体制を整えます。

2 防災意識の普及と自主防災組織への支援

自主防災組織との連携を強化するため、自助、共助、公助、それぞれの役割を認識できるよう意識の普及に努めるとともに、自主防災組織への支援をさらに充実・強化し、総合的な地域防災力の強化を図ります。

3 防災基盤の整備

災害時に重要な役割を担う防災行政用無線などの情報発信インフラなどの防災基盤の整備に努めます。災害時の応急対策として備蓄品の備蓄率の向上を目指します。また、ライフラインの耐震性の強化を関係機関と連携しながら進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害対策本部の機能強化に取り組むため、災害対策本部運営訓練のさらなる充実と業務継続計画の改訂を行います。

洪水、津波、土砂災害の総合的なハザードマップを作成し、被害を軽減します。

防災資機材や地区防災訓練の補助金制度の活用を図るとともに、自主防災組織活動マニュアルの作成を支援して地域防災力の強化を図ります。

（仮称）茅ヶ崎市危機管理指針を策定するとともに危機事態が発生した場合は状況に応じた対応を組織的に検討し、取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
防災リーダー研修（再履修研修）の受講率	55.0% （平成26年度）	60.0%	防災リーダーの育成が効果的に実施できているかを測ります。啓発や開催方法の工夫により、受講率を年2%向上することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	9 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	241 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	---------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	ハザードマップ作成事業	— 千円
2	政策	1	津波対策事業	6,761 千円
3	政策	3	業務継続計画推進事業	— 千円
4	政策	3	★災害対策推進事業	23,280 千円
5	政策	3	地域防災無線整備事業	— 千円
6	政策	3	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	3,615 千円
7	政策	3	防災資機材整備事業	— 千円
8	政策	3	防災倉庫整備事業	— 千円
9	政策	3	危機管理事業	— 千円
10	定例	1	国民保護対策事業	452 千円
11	定例	1	★地域防災計画推進事業	813 千円
12	定例	1	土砂災害対策に関する事務	— 千円
13	定例	1	防災情報サイト事業	15,867 千円
14	定例	1	防災対策に関する管理事務	5,713 千円
15	定例	2	★自主防災組織育成事業	58,701 千円
16	定例	2	防災訓練事業	12,681 千円
17	定例	3	市町災害協定事務	49 千円
18	定例	3	自衛官等募集事務	165 千円
19	定例	3	地域情報配信システム等維持管理事業	23,934 千円
20	定例	3	地域防災無線維持管理事業	44,329 千円
21	定例	3	避難標識維持管理事業	1,288 千円
22	定例	3	防災行政用無線等維持管理事業	28,526 千円
23	定例	3	防災資機材維持管理事業	13,150 千円
24	定例	3	防災倉庫維持管理事業	1,693 千円
25	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
26	定例	—	庁内共通事務	— 千円
27	定例	—	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
災害対策推進事業		・各種訓練を定期的に実施します。 ・災害対策本部運営マニュアルや各部災害応急対策活動マニュアルの定期的な見直しを行います。 ※マニュアルの整備及び各種訓練の実施（平成26年度）：年3回				指標	
						マニュアルの整備及び各種訓練の実施	
						目標	
						平成28年度 年3回	
						平成29年度 年3回	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
3 防災基盤の整備						平成30年度 年3回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	23,280 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地域防災計画推進事業		・県の各種計画と整合性を図るため、県、防災関係部署及び関係機関と調整を行い、防災会議を開催し、本市の地域性に沿った計画を推進します。 ・東海地震警戒宣言時に地震災害警戒本部会議を開催し、市民等に対して警戒態勢を取るよう周知します。 ※防災会議の実施回数（平成26年度）：0回				指標 防災会議、防災会議幹事会の実施回数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 年各1回	
施策のねらい						平成29年度 年各1回	
1 迅速な避難・救出の体制整備						平成30年度 年各1回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	813 千円			平成30年度 年各1回	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
自主防災組織育成事業		・幅広い年齢層の参加が可能となるよう、地区防災訓練での訓練項目を見直します。 ・既に防災リーダーとなっている市民に対して、フォローアップ研修を実施します。 ・自主防災組織育成及び地区訓練の補助金制度を活用し地域防災組織の強化・充実を図ります。 ※防災リーダーの育成（平成26年度）：205人				指標 防災リーダーの育成	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 200人	
継続							
施策のねらい							
2 防災意識の普及と自主防災組織への支援		事業実施年度				平成29年度 200人	
		28年度		29年度		30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		平成30年度 200人	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

施策目標：29

市民の悩みや不安を解消する（市民相談課）

施策のねらい

- 1 情報提供の充実と相談の環境整備
 近年、高齢者や生活弱者を狙った訪問販売や電話勧誘など、悪質商法による手口は巧妙化しています。情報提供のあり方や相談しやすい環境を整備します。
- 2 消費者意識の啓発
 市民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう、消費者啓発講座の開催、ホームページなどでの情報提供などにより、消費者意識の啓発を推進し、複雑・多様化する消費生活問題の被害を予防するとともに、未然に被害を防ぐための相談を充実します。
- 3 関係機関との連携強化
 相談の充実を図るとともに、関係機関との連携・強化により早期での被害者の救済に対応します。
- 4 相談の充実
 市民が抱えるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、内容に応じた各種相談を充実します。
- 5 要望、苦情等に対する取り組みの推進
 市民から寄せられた要望等に対して速やかな対応や回答等を行います。また、市民から寄せられた苦情等を市民サービスの向上につなげる取り組みを行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民がかかえるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、関係機関と連携を強化しながら消費生活相談や各種相談の充実をすすめます。
 また、各課の苦情等への対応状況や事務改善の公表にも積極的に取り組みをすすめます。
 犯罪被害者等の相談に応じ、情報提供やその他の支援を実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
各種市民相談件数	2,284件 (平成26年度)	2,200件	相談体制が整っているかを図ります。日常生活のさまざまな困りごと、悩みごとなどについて依然多くの相談が寄せられており、弁護士・司法書士などの専門家や相談関係機関との連携を図りながら適切な助言に努めるとともに相談窓口の周知啓発を図ります。指標である相談件数は増減があるため、悩みを抱えた市民の方々に的確な窓口対応ができるよう相談内容を項目別に分類し、市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めます。

消費生活相談 件数	1,782 件 (平成 26 年度)	1,500 件	相談体制が整っているかを図ります。さまざまな消費生活問題に対して消費者被害の防止に努めます。消費者の視点に立った支援を行うため、消費生活センターを相談窓口として位置付け、消費生活相談体制の充実を図り、広報紙、ホームページ等により消費者の意識啓発を推進します。このことにより、指標である消費生活相談件数の減少を目指します。
--------------	-----------------------	---------	--

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	1 件	定例・定型的事業	14 件	事業費（職員給与費除く）	95 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	--------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 犯罪被害者支援事業	7,458 千円
2	定例	1	いじめ問題再調査会業務	397 千円
3	定例	1	人権擁護活動事業	1,894 千円
4	定例	2	消費者啓発事業	10,574 千円
5	定例	2	消費者団体育成事業	— 千円
6	定例	2	不用品登録制度	— 千円
7	定例	3	立入検査の実施及び報告事業	— 千円
8	定例	4	建築紛争調整実施事業	2,501 千円
9	定例	4	★ 消費生活相談事業	26,698 千円
10	定例	4	★ 相談業務事業	43,785 千円
11	定例	4	多重債務相談事業	— 千円
12	定例	4	多重債務法律相談事業	465 千円
13	定例	5	陳情、要望、苦情等への対応事務	835 千円
14	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
15	定例	-	庁内共通事務	25 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
犯罪被害者支援事業		・犯罪被害者等の相談窓口を開設します。 ・関係機関との連携、犯罪被害者等への情報提供を行います。 ・見舞金の支給・住居確保に係る支援・日常生活の支援を行います。 ・市民や事業者に対する広報啓発を行います。 ・支援に取り組む方への犯罪被害者等支援研修を実施します。 ・民間団体への情報提供を行います。 ※平成27年度より実施				指標 見舞金等を支給した人数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 15人	
施策のねらい						平成29年度 15人	
1 情報提供の充実と相談の環境整備 備						平成30年度 15人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	7,458 千円			平成30年度 15人	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消費生活相談事業		・消費生活相談員による消費生活相談窓口を開設し、市及び寒川町民から寄せられた消費生活相談について国や県などの関係機関と連絡調整を行い、問題の解決にあたります。 ・消費生活相談員の専門的な知識の習得及び資質向上のため、研修支援を行います。 ※消費生活相談件数（平成26年度）：1,782件				指標 消費生活相談件数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 1,500件	
施策のねらい						平成29年度 1,500件	
4 相談の充実						平成30年度 1,500件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	26,698 千円			平成30年度 1,500件	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
相談業務事業		・市民が抱えるさまざまな悩みや不安を解消し、安心して生活ができるように各種相談窓口を開設します。 ※年間相談件数（平成26年度）：2,284件				指標 年間相談件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 2,200件	
施策のねらい						平成29年度 2,200件	
4 相談の充実						平成30年度 2,200件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	43,785 千円			平成30年度 2,200件	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
10

生命や財産が守られるまち
(消防本部・消防署)

目指すべき将来像

安全を守るという目標のもと一丸となり効果的な消防業務を効率的に推進している
市民に消防活動への理解と高い防火・防災意識があり、地域での助け合いの仕組みが
整っている
火災や事故、急病などの際に、消防車や救急車が迅速に駆けつける
多様化する災害に効果的に対応できるよう、消防職員が高い能力を持っている
消防部隊や消防団の連携が強く、高い消防力を持っている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

高齢化の急速な進展に伴い、救急要請件数の増加が見込まれており、現場到着時間や病院到着時間の遅延によるサービスの低下を防ぐため、救急隊の増隊に向けた取り組みを進めます。加えて、市立病院と協議し、救急ワークステーション設置を目指します。また、住宅火災における高齢者の犠牲者を防ぐため、引き続き住宅用火災警報器の設置、維持管理の推進及び市民への防火に関する意識啓発の広報活動を行います。

本市において、大規模震災時における延焼火災の危険性は以前から指摘されており、これまで市民安全部や都市部等と連携し、市民への意識啓発や移動式ホース格納箱の訓練指導などを行ってきましたが、今後も消防団と連携し地道に訓練を継続する必要があります。

平成25年12月には「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、装備の改善や団員確保を進めるとともに、消防団が管轄する各地域の防災力強化を図ることが求められております。

今後も消防団へ配備した活動資機材の取扱い訓練を重ねるとともに、市民に対する消火訓練等の指導を消防団と連携して行っていきます。

消防救急無線のデジタル化や消防緊急通信指令システムの整備は財政負担の軽減等のため、寒川町と共同でハードを整備し平成27年度末から指令業務の共同運用を開始します。運用開始後は、運用に係る課題を抽出検証し、さらなる業務の機能強化と効率化を図ります。

救命率の向上については、救急隊、特に救急救命士の研修等の充実を図りつつ、出勤から医療機関への収容時間の短縮を図るとともに、救急要請時に現場に居合わせた市民による救命処置等の口頭指導を行います。また、救命講習会等により市民の応急手当に関する正しい知識と技術の習得を促進するなどの取り組みを行います。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	24	1,069 百万円
定例・定型的事業	71	475 百万円
職員給与費		6,619 百万円
一般会計概算事業費合計		8,163 百万円

施策目標：3 0

消防業務を円滑に実施するための体制を整備する (消防総務課)

□ 施策のねらい

1 組織の効率化と職場環境の整備

効率的な組織の構築、職場環境の整備を行い、消防組織が持つ力を最大限に発揮します。

2 消防業務への理解と協力

消防の業務を市民に広く発信することにより、消防活動の行いやすい環境を作り、安全なまちを支えます。

3 消防職員の能力向上

複雑・多様化する消防業務に対応するため、専門的知識や技術の習得を図り、消防職員の総合的な能力の向上を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

消防・救急・救助活動を効果的に実施する体制の整備に関する事業に、引き続き取り組みます。

昭和 40 年に建築された小和田出張所を移転整備し、災害出動の迅速化を図ります。また、本署に隣接する横浜地方法務局茅ヶ崎出張所跡地の取得方針を確定し、消防本部移転後の消防庁舎の有効な活用方法や、消防本部、本署庁舎の将来的な再編に向けた検討を進めます。

高齢化の進展に伴う救急隊増隊に向けた部内調整を行うとともに、複雑多様化する災害に対処するために必要な、高度で専門的な知識や技術を修得するための研修等を実施する他、消防職員の心や身体を健康を維持するための対策に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度 の目標値	指標の説明・意図
消防力の整備率	100% (平成 26 年度)	100%	消防力の基盤となる署所数や出動車両数の整備率を計ります。適切な消防力を維持するためには、消防力の整備指針に基づいた数の署所を整備し、人口や防火対象物数に応じた消防車両を整備する必要があるため、その消防力を 100%維持することを目標とします。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	8 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	657 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	---------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 救急隊の増隊（消防施設の整備等）	4,724 千円
2	政策	1	★ 救急隊の増隊（職員採用等）	7,408 千円
3	政策	1	高度救助隊の整備等（職員の採用）（中核市関連）	— 千円
4	政策	1	★ 消防の広域化の検討	— 千円
5	政策	1	★ 消防署小和田出張所移転整備事業（消防施設の整備）	466,081 千円
6	政策	1	消防署小和田出張所移転整備事業（職員採用等）	675 千円
7	政策	1	★ 消防署本署の再整備	— 千円
8	政策	3	消防訓練施設移転整備事業	18,993 千円
9	定例	1	消防業務管理事務	3,668 千円
10	定例	1	消防職員のストレスケア対策	1,546 千円
11	定例	1	消防職員の健康管理事業	19,693 千円
12	定例	1	消防職員被服貸与事務	39,833 千円
13	定例	1	消防用財産管理事務	66,187 千円
14	定例	2	消防出初式の実施	392 千円
15	定例	2	消防防災フェスティバル実施事業	1,536 千円
16	定例	3	消防訓練施設維持管理事務	106 千円
17	定例	3	消防職員研修事業	10,354 千円
18	定例	3	消防職員人事管理事業	11,355 千円
19	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
20	定例	—	庁内共通事務	4,287 千円
21	定例	—	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
救急隊の増隊（消防施設の整備等）		・救急隊の増隊に伴う消防通信指令庁舎の改修を行います。 ・救急隊の出動機能を備えた病院実習の場であるワークステーションの確立に向けて、市立病院と調査、検討を行います。 ※平成29年度より実施				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成28年度 —	
政策的事業	新規					平成29年度 庁舎の整備	
施策のねらい						平成30年度 運用開始	
1 組織の効率化と職場環境の整備		事業実施年度		29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		4,724 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
救急隊の増隊（職員採用等）		・救急隊の増隊に伴う、職員の採用、教育、貸与品の準備を行います。 ※平成28年度より実施				指標 救急隊の増隊に伴う職員の教育人数	
一般会計						目標 平成28年度 職員の採用	
政策的事業	新規					平成29年度 10人	
施策のねらい						平成30年度 運用開始	
1 組織の効率化と職場環境の整備							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	7,408 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防の広域化の検討		・「湘南東部における消防の広域連携施策についての覚書」（平成24年2月）に基づき、広域連携施策の実施に向けた課題等の検討を行います。 ・「茅ヶ崎市と寒川町における消防指令業務の共同運用に関する覚書」（平成24年3月）に基づき、寒川町との消防救急無線のデジタル化や、消防緊急通信指令システムの整備を含めた消防指令業務共同運用を平成28年2月から開始します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：運用開始に向けた広報活動				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
継続						広域化の検討	
施策のねらい						平成29年度	
1 組織の効率化と職場環境の整備						広域化の検討	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		一 千円		平成30年度
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心				広域化の検討	
地域	■ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防署小和田出張所移転整備事業（消防施設の整備）		・消防署小和田出張所を移転整備し、市南東部における消防力を強化します。 ・「消防署小和田出張所の移転にかかる新施設の基本プラン」（平成26年8月）に基づき出張所の移転、整備を進め、平成29年度に供用を開始します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：地域住民への説明、基本・実施設計の実施				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成28年度 建設工事	
政策的事業	継続					平成29年度 供用開始	
施策のねらい						平成30年度 用地整理	
1 組織の効率化と職場環境の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	466,081 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 ■ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 ■ 松浪 ■ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防署本署の再整備		・横浜地方方法務局茅ヶ崎出張所跡地の用地を取得し、消防署新庁舎及び消防訓練施設の建設に向けた、将来構想の検討を行います。 ・大規模災害時において、消防署新庁舎を消防活動拠点とし、その機能を十分に発揮させ、消防力を維持します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：用地取得に向けた庁内調整 ※用地取得に係る経費については、公共用地先行取得事業特別会計（用地管財課）に計上しています。				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成28年度 予算要求	
施策のねらい						平成29年度 用地取得	
1 組織の効率化と職場環境の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 再整備の将来構想 の検討	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：3 1

火災発生と火災危険を減らす（予防課）



施策のねらい

1 防火意識の普及・啓発

火災予防の調査研究を行い、防火意識の普及・啓発を進め、火災のないまちを目指します。

2 消防用設備などの整備促進

建築物の消防用設備などの整備を適切に指導することで、火災を予防し、火災が発生したときの危険を減らします。

3 立入検査の効果的・効率的な実施

事業所などへの立入検査を行う体制を整備し、あわせて効果的・効率的な立入検査を実施することで、火災危険のないまちを目指します。

4 火災予防対策の推進

火気使用器具などの防火安全対策について適切に指導し、出火防止を図ります。

5 危険物施設などの安全性向上

危険物施設などの保安基準を適切に指導することにより、安全性を向上し、事故防止を目指します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

住宅火災による死者数の約7割が65歳以上の高齢者であることから高齢者を中心とした住宅防火対策を推進します。

市民の防火意識の高揚を図るため広報媒体を活用した広報やイベント参加により火災予防に関する情報を発信します。

放火による火災を防ぐため、放火火災の発生状況や被害状況の把握に努め、関係機関や関係地区と連携を図り発生状況に応じた効果的な放火防止対策を実施します。

建築物の防火体制や危険物施設の保安体制の充実を図るため立入検査を計画的に実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年 の目標値	指標の説明・意図
平均出火率	2.2 件 (平成 27 年)	平成 30 年時点 の県平均値以下	人口 1 万人あたりの火災件数の出火率を県平均値と比較し、火災予防の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。火災の発生状況は単年度で捉えた場合傾向が把握し難いため、過去 3 年間の平均値を平均出火率として使用し、県平均出火率を下回することを目標としました。
火災死者数	1 人 (平成 27 年)	0 人	立入検査が効果的に実施できているか、住宅用火災警報器の普及が進んでいるかを測ります。火災による死者は減少傾向にあります。計画終期まで死者を出さないことを目標としました。(放火自殺による死者は含みません。)
防火対象物への立入検査件数	540 件 (平成 26 年度)	550 件	防火対象物への立入検査の状況を測ります。計画的に立入検査を実施し火災発生の予防や被害の軽減を図ります。「立入検査実施要領」に定める立入検査実施数を目標としました。
改善指導を行った防火対象物の改善率	75.6% (平成 26 年度)	100%	防火対策の効果的な指導を実施することを主眼とした立入検査が効果的に行われているかを測ります。立入検査実施に伴い改善指導を行った防火対象物の中で改善された防火対象物の割合を高めることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	一 件	定例・定型的事業	14 件	事業費（職員給与費除く）	3 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	-------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	定例	1	★火災予防に係る普及啓発事業	1,359 千円
2	定例	1	火災予防運動事業	228 千円
3	定例	1	★住宅防火安全対策事業	216 千円
4	定例	2	★建築物の許可又は建築確認に係る消防長の同意等に関する事業	123 千円
5	定例	2	消防用設備等に関する事業	— 千円
6	定例	3	防火対象物に係る立入検査に関する事業	— 千円
7	定例	4	火災予防に係る届出等に関する事業	— 千円
8	定例	4	火災予防の研究及び技術支援に関する事業	— 千円
9	定例	4	防火管理に関する事業	468 千円
10	定例	5	危険物の規制に関する事業	156 千円
11	定例	5	危険物安全協会支援事業	135 千円
12	定例	5	危険物安全対策推進事業	180 千円
13	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
14	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
火災予防に係る普及啓発事業		・市民の火災予防に対する意識を高揚し、火災の発生を抑制するため、防火ポスターコンクールや各種訓練等の火災予防普及啓発活動を実施します。 ・放火火災の発生状況に応じた対策及びパトロールを実施します。 ・火災予防に関する防火講話等を実施します。 ※広報活動実施回数（平成26年度）：17回				指標 広報活動実施回数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 17回	
継続							
施策のねらい						平成29年度 17回	
1 防火意識の普及・啓発							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	1,359 千円			平成30年度 17回	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
住宅防火安全対策事業		・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理広報を実施します。 ・高齢者の住宅防火指導のため、リーフレットの配布・防火訪問を実施します。 ・こころによる火災の危険性や防災品の有効性など、住宅火災全般に係る防火指導や広報を実施します。 ・放火防止対策を実施します。 ※住宅防火指導実施回数（平成26年度）：300世帯				指標 住宅防火指導実施回数	
一般会計						目標 平成28年度 500世帯	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 500世帯	
施策のねらい						平成30年度 500世帯	
1 防火意識の普及・啓発							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		216 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
建築物の許可又は建築確認に係る消防長の同意等に関する事業		・消防同意事務に係る関係者からの事前相談を受け付けます。 ・消防法令をはじめとする関係法令に基づいた的確な指導を行います。 ※法令等に適合した審査等の割合（平成26年度）：100％（1,102件）				指標 法令等に適合した審査等の割合			
						目標			
						平成28年度			
						100％ （約1,100件）			
						平成29年度			
一般会計						100％ （約1,100件）			
定例・定型的事業		継続						平成30年度	
施策のねらい						100％ （約1,100件）			
2 消防用設備などの整備促進						平成30年度			
						100％ （約1,100件）			
事業実施年度		28年度		29年度		30年度			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費				123 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心							
地域		☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出							

施策目標：3 2

消防力を充実し、災害活動体制を強化する (警防救命課)

□ 施策のねらい

- 1 消防活動環境の調査・整備
 消防・救急・救助活動に関する調査・整備を通して、消防力の充実強化を図り、消防署部隊・消防団部隊の消防活動能力を高めます。
- 2 消防団との連携強化
 消防団との連携を深め、効果的・効率的に災害に対処する能力を高めます。
- 3 救急車利用の適正化
 広報紙や市ホームページを活用するなどして、救急車の適正な利用方法を周知し、不適正な利用を抑制します。
- 4 大規模災害時の地域防災力の強化
 大規模災害における延焼火災対策として、市民に初期消防活動の訓練を指導し、地域防災力の強化を目指します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

県内最大規模のクラスター地域を有する本市において、来るべき災害に対応するため、消防力の充実強化及び消防団を中核とした地域防災力の向上を目指します。

平成 32 年に市内の人口がピークを迎えるとともに、高齢者人口が更に増加することが推計されていることから、救急出動件数の増加等に対応するため、救急隊の増隊による消防力向上を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
消防団員充足率	96.0% (平成 27 年 4 月)	100%	消防団員の充足率向上を図ります。消防団の活動情報を積極的に発信することや消防団員の処遇を改善し、充足率を高めることを目標としました。消防団員の条例定数 427 人に対し、実員数を高めることにより、地域防災力の充実強化を図ります。
心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率	6.7% (平成 26 年中)	15%	最近の統計情報で多く用いられている心原性(主に心臓に原因)で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率を指標としました。救急隊員、特に救急救命士の継続的養成、教育・訓練を行うことにより、救命率の向上を目指します。平成 20 年から平成 25 年までの救命率の平均値は 12.5%となっており平成 25 年を起点とし、年 0.5%の上昇を目指します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	10 件	定例・定型的事業	23 件	事業費（職員給与費除く）	480 百万円
-------	------	----------	------	--------------	---------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 救急隊の増隊（計画及び車両整備）	24,295 千円
2	政策	1	高度救助隊の整備等（隊員の育成、車両及び資機材の整備）（中核市関連）	— 千円
3	政策	1	★ 消火栓整備事業	6,960 千円
4	政策	1	★ 消防ポンプ自動車等整備事業	141,064 千円
5	政策	1	★ 消防団活動施設整備事業	4,014 千円
6	政策	1	★ 消防団車両等整備事業	15,568 千円
7	政策	1	防火水槽整備事業	9,365 千円
8	政策	1	防火水槽整備事業（茅ヶ崎駅南口駅前広場関係）	24,971 千円
9	政策	2	★ 消防団連携強化事業	2,807 千円
10	政策	4	★ 移動式ホース格納箱等訓練に関する事業	618 千円
11	定例	1	安心カプセル・安心カード推進事業	1,082 千円
12	定例	1	安全運転管理者関連事務	93 千円
13	定例	1	開発行為に関する事務	— 千円
14	定例	1	救急、救助に係る業務内容の検討、調査及び指導	— 千円
15	定例	1	★ 救急救命士の養成及び育成	18,748 千円
16	定例	1	救急隊員の教育及び訓練実施事業	— 千円
17	定例	1	救急統計及び救助統計事務	— 千円
18	定例	1	救助隊員の教育及び訓練実施事業	261 千円
19	定例	1	市内医療機関との連携及び調整事業	178 千円
20	定例	1	消防機械器具維持管理事業	11,201 千円
21	定例	1	消防計画等策定事務	3,464 千円
22	定例	1	消防車両維持管理事業	35,902 千円
23	定例	1	★ 消防水利維持管理事業	15,457 千円
24	定例	1	消防団員訓練事業	4,879 千円
25	定例	1	消防団活動施設等維持管理事業	12,827 千円
26	定例	1	消防団関連事務	15,722 千円
27	定例	1	消防団互助会関連事務	4,624 千円
28	定例	1	消防団車両等維持管理事務	7,321 千円
29	定例	1	消防団報酬等支給事務	113,684 千円
30	定例	1	湘南地区メディカルコントロール（地域医療との連携）事業	4,799 千円
31	定例	3	救急車利用適正化事業	— 千円
32	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
33	定例	—	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
救急隊の増隊（計画及び車両整備）		・救急隊の増隊に伴う救急自動車及び資機材の整備を行います。 ・救急隊の出動機能を備えた病院実習の場である救急ワークステーションの設置に向けて、市立病院と検討・協議を行います。 ※平成28年度より実施				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成28年度 救急隊増隊の調整 市立病院との協議	
施策のねらい						平成29年度 救急隊増隊の調整 救急車1台整備	
1 消防活動環境の調査・整備						平成30年度 運用開始	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	24,295 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消火栓整備事業		・消防活動上有効となる地域に消火栓を設置します。 ※消火栓の新規設置数（平成26年度）：2基				指標 消火栓の新規設置数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 2基	
施策のねらい						平成29年度 2基	
1 消防活動環境の調査・整備						平成30年度 2基	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		6,960 千円		平成30年度 2基	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防ポンプ自動車等整備事業		・国の示す消防力の整備指針に基づき、老朽化した消防自動車の更新整備を実施します。 ・車両故障時に即時対応するための非常用車両を確保します。 ・公用バイクを更新整備します。 ※車両の更新整備台数（平成26年度）：消防自動車等1台				指標 車両の更新整備台数	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
継続						消防自動車等2台	
施策のねらい						平成29年度	
1 消防活動環境の調査・整備						消防自動車等1台 公用バイク2台	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		141,064 千円		消防自動車等2台 公用バイク2台	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防団活動施設整備事業		・器具置場の建設用地確保に向けた調整を行います。 ・松浪・浜須賀地区への消防団器具置場の新設を検討します。 ・器具置場の長寿命化を図るため、予防保全（外壁塗装等）を実施します。 ※消防団器具置場数（平成26年度）：32か所				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 解体工事1か所	
施策のねらい						平成29年度 予防保全1か所 用地確保の調整	
1 消防活動環境の調査・整備						平成30年度 予防保全1か所 用地確保の調整	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		4,014 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☒ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標	
消防団車両等整備事業			・老朽化した消防団車両の更新整備を実施します。 ※車両の更新整備台数（平成26年度）：3台				指標 車両の更新整備台数	
							目標	
							平成28年度 更新車両の仕様書作成	
							平成29年度 1台	
							平成30年度 1台	
一般会計								
政策的事業		継続						
施策のねらい								
1 消防活動環境の調査・整備								
			事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費	15,568 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出							

事業名		事業概要				指標・目標	
消防団連携強化事業		・消防団員の安全を確保し、活動技術能力の向上に向け消防職員との連携訓練・研修を実施します。 ・災害現場での職員と団員の協力体制を充実させます。 ・消防団活動の充実強化に必要な資機材等を整備します。 ※訓練・研修の実施回数（平成26年度）：36回				指標 訓練・研修の実施回数	
一般会計						目標 平成28年度 40回	
政策的事業	継続					平成29年度 40回	
施策のねらい						平成30年度 40回	
2 消防団との連携強化		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 40回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,807 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
移動式ホース格納箱等訓練に関する事業		・市民に対し、延焼火災の危険性を伝え、消防団員とともに小型軽量ポンプ及び移動式ホース格納箱の訓練を指導し、地域防災力の向上を目指します。 ※移動式ホース格納箱訓練等の回数（平成26年度）：57回				指標	
						移動式ホース格納箱訓練等の回数	
						目標	
						平成28年度 60回	
一般会計						平成29年度 60回	
政策的事業		継続					
施策のねらい							
4 大規模災害時の地域防災力の強化		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		618 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
							□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
救急救命士の養成及び育成		・継続的に救急救命士を養成します。 ・高度化する救急業務に対する教育・訓練を実施します。 ・医療廃棄物の適正処理を行います。 ※救急救命士の養成人数、救急救命士実習人数（平成26年度）：養成2人、実習44人				指標	
						救急救命士の養成人数	
						救急救命士実習人数	
						目標	
						平成28年度	
一般会計						養成2人	
定例・定型的事業		継続				実習56人	
施策のねらい						平成29年度	
1 消防活動環境の調査・整備						養成2人	
						実習52人	
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		18,748 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				平成30年度	
						養成2人	
						実習51人	
地域		☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標					
消防水利維持管理事業		・消火栓及び防火水槽の維持管理を行うことにより、迅速な消火活動を行うための環境を整備します。 ・市民が消火栓と移動式ホース格納箱を活用して、延焼火災を防止できるよう、消火栓の位置を示すライン塗装の整備を行います。 ※使用可能公設消防水利数（平成26年度）：2,546基 <table><tr><td>事業実施年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	指標 使用可能公設消防水利数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度				
一般会計						目標 平成28年度 2,551基					
定例・定型的事業	継続					平成29年度 2,555基					
施策のねらい		平成30年度 2,557基									
1 消防活動環境の調査・整備											
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		15,457 千円		平成30年度 2,557基					
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出										

施策目標：3 3

災害情報を統括・管理し、あらゆる活動を支援する（指令情報課）

□ 施策のねらい

1 的確・迅速な出動指令

消防緊急指令システムをはじめとする通信指令施設にある機器を常に良好な状態で活用できるよう維持管理し、消防部隊への出動指令を的確・迅速に行いあらゆる災害に対応します。

2 救命の連鎖の構築

救急要請者に対し要請の内容から、重症度・緊急度を的確に判断し、救急車現場到着前の応急処置などの口頭指導を行い、重度傷病者の救命効果の向上を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害活動を支援するシステム等を維持管理し、適正に運用することで災害情報を統括・管理します。あらゆる活動を支援することで安心安全なまちづくりを実現します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度 の目標値	指標の説明・意図
消防緊急通信 指令システムの 安定運用	システム維持 管理定期保守 点検：1 回 セキュリティ ソフト更新： 2 回 （平成 26 年度）	100%	安全安心を実現するために災害活動の初動を担い、あらゆる活動支援を行う指令システムの安定運用を指標としました。指令システムを停止させることなく確実、迅速に運用することで安心安全が図れることから安定運用率 100%を目標値としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	4 件	定例・定型的事業	4 件	事業費（職員給与費除く）	329 百万円
-------	-----	----------	-----	--------------	---------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 救急隊の増隊（消防緊急通信システム等整備）	23,209 千円
2	政策	1	高度救助隊整備等（消防緊急通信システム等整備）（中核市関連）	— 千円
3	政策	1	★ 消防緊急通信指令システム維持管理事業	291,257 千円
4	政策	1	消防署小和田出張所移転整備事業（消防緊急通信システム等整備）	14,986 千円
5	定例	1	消防緊急通信指令システム運用事務	— 千円
6	定例	2	救命の連鎖に関わる業務	— 千円
7	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
8	定例	—	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
救急隊の増隊（消防緊急通信システム等整備）		・救急隊の増隊に伴う消防緊急通信指令システム及び消防救急デジタル無線システムの改修を行います。 ・消防救急デジタル無線システムに係る備品を購入します。 ※平成29年度より実施				指標 事業の進捗状況	
						目標 平成28年度 —	
						平成29年度 システム整備完了	
						平成30年度 —	
一般会計							
政策的事業		新規					
施策のねらい							
1 的確・迅速な出動指令							
		事業実施年度			29年度		
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		23,209 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標				
消防緊急通信指令システム維持管理事業		・指令業務に係る消耗品を購入します。 ・指令装置等の修繕を行います。 ・消防無線及び指令システムの保守を行います。 ・消防団連携強化事業に係る備品を購入します。				指標				
						119番受信システムの安定運用				
		※119番受信システムの安定運用（平成26年度）：システム維持管理定期保守点検1回、セキュリティソフト更新2回				目標				
		一般会計		平成28年度				指令システムの安定運用率100%		
政策的事業		継続拡充		平成29年度				指令システムの安定運用率100%		
施策のねらい						平成30年度				
1 的確・迅速な出動指令		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	指令システムの安定運用率100%			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		291,257 千円		平成30年度		
政策共通認識		☐ 共生社会		☒ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心		指令システムの安定運用率100%	
地域	☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南		
			☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出		

施策目標：3 4

効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する（消防指導課）



施策のねらい

1 防火防災教育の推進

将来的に地域の防災力を担う小・中学生などに防火防災教育を実施し、消防業務についての知識の普及を目指します。

2 救命講習会などの受講環境の整備

市民に対する救命講習会などの受講環境を整備し、救命に必要な技術や知識を習得した市民を増やすことで、市民が市民を救うまちを目指します。

3 消防活動の支援など

消防活動用品を使用頻度などを考慮した中で整備し、消防活動を支援します。また、り災者の必要に応じて、り災証明書や救急搬送証明書を発行します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

救命講習会で使用する資器材の整備を行うことにより受講環境を充実し、児童・生徒に対して年代に応じた正しい救命の技術や知識を習得させることにより、高齢社会に向かって市民全体に救命の意識を高めていきます。

また、市内の公共施設に設置してあるA E D（自動体外式除細動器）をリース方式に切り替えて事務の効率化を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
各種救命講習会の累計受講者数	56,817 人 (平成 26 年度)	77,000 人	平成 6 年から開始した各種救命講習会の累計受講者を測ります。開催日時・場所などの受講環境や広報手法を工夫することにより、年間 5,000 人受講することを目指します。救命率の向上を目指すには、市民人口の 30% 以上を目標に救命に必要な技術や知識を習得した受講者を増やす必要があります。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	11 件	事業費（職員給与費除く）	75 百万円
-------	-----	----------	------	--------------	--------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	★ A E D（自動体外式除細動器）更新事業	11,805 千円
2	政策	3	★ 救急隊の増隊（救急活動経費）	— 千円
3	定例	1	防災アカデミー事業	129 千円
4	定例	2	A E D（自動体外式除細動器）の維持、管理及び普及	1,028 千円
5	定例	2	救命講習会資器材整備事業	4,196 千円
6	定例	2	★ 救命講習普及啓発事業	3,927 千円
7	定例	3	火災に関するり災証明書及び救急搬送証明書の発行事務	— 千円
8	定例	3	火災統計事務	— 千円
9	定例	3	街頭消火器整備事業	17,257 千円
10	定例	3	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	— 千円
11	定例	3	消防活動用品の管理事務	36,417 千円
12	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
13	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
AED（自動体外式除細動器）更新事業		・公共施設に設置してあるAED（自動体外式除細動器）を順次リース契約による委託管理に切り替えます。 ※平成27年度より実施				指標 リース契約切り替え数	
						目標 平成28年度 49器	
						平成29年度 3器	
						平成30年度 —	
一般会計							
政策的事業		新規					
施策のねらい							
2 救命講習会などの受講環境の整備							
		事業実施年度		28年度	29年度		
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		11,805 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要			指標・目標	
救急隊の増隊（救急活動経費）		・救急出動要請への対応、救急現場における救命処置活動、災害及び事故現場における応急救護活動を迅速かつ的確に行うために、救急隊の増隊を行います。 ・救急救命士の救命処置拡大に伴う知識及び技術の修得に向けた研修等を行います。 ※平成30年度より実施			指標 訓練実施回数	
一般会計					目標	
政策的事業					平成28年度	
新規					—	
施策のねらい					平成29年度	
3 消防活動の支援など					—	
		事業実施年度			30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	— 千円			平成30年度 60回
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
救命講習普及啓発事業		・救命法を広く市民に普及させるため、定期的な講習会を開催するとともに、自治会や事業所などの要望に対する講習会を開催します。 ・講習会の指導者となる応急手当普及員（指導員）の養成とモチベーション維持のための研修を実施します。 ※延べ受講者数（平成26年度）：56,817人				指標 延べ受講者数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 67,000人	
施策のねらい						平成29年度 72,000人	
2 救命講習会などの受講環境の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 77,000人	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		3,927 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：3 5

消防業務を効果的・効率的に実施する（警備第一・二課）

□ 施策のねらい

- 1 あらゆる災害への対応
災害に効果的に対応できる能力を高め、あらゆる災害に対応します。
- 2 効率的な消防の展開
消防のあらゆる業務を主体的・補完的に担い、効率的な消防を支えます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

複雑・多様化する災害及び事故から、市民の生命、身体及び財産を守るため、あらゆる災害に対応できる高度な専門的知識と活動技術を習得し、消防、救急、救助活動をより一層効果的に行えるよう災害対応力の充実強化を図ります。

救急需要の増加に伴い消防隊が救急現場での活動を支援する救急支援出動件数が増加していることから、消防隊の救急活動技術の高度化を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年の目標値	指標の説明・意図
救急現場到着平均時間	7.4 分 (平成 26 年)	7.2 分	119 番入電から現場到着までの平均時間を測り、救急部隊の初動体制が効果的に機能しているか、消防施設が適正に配置されているかを測ります。平成 17 年から平成 21 年の神奈川県内到着平均時間の平均値 6.3 分以下を目標とします。高齢化が進む中で救急出動件数が増加し、目標値根拠とした神奈川県内到着平均時間は平成 22 年から平成 24 年平均値 8.1 分と延びており同期間の茅ヶ崎市の平均値は 7.2 分と延びています。救急出動件数の推移を踏まえ、平均値 7.2 分以下を目標値としました。
医療機関搬送平均時間	29.6 分 (平成 26 年)	30.0 分	119 番入電から医療機関に搬送するまでの平均所要時間を測り、救急隊員の応急処置が適正に実施できているか、及び医療機関との連携が確保されているかを測ります。平成 21 年から平成 25 年までの神奈川県内医療機関搬送収容平均時間は 38 分で同期間の本市平均時間は 26 分と県内で最も早く搬送できています。救急需要の増加や救急救命士の処置拡大等の現状を踏まえ、平均値 30 分以下とすることを目標値としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	一 件	定例・定型的事業	6 件	事業費（職員給与費除く）	一 百万円
-------	-----	----------	-----	--------------	-------

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	定例	1	★ 火災・救助業務	一 千円
2	定例	1	★ 救急業務	一 千円
3	定例	2	防災・救命普及啓発業務	一 千円
4	定例	2	★ 立入検査業務	一 千円
5	定例	-	災害応急対策活動	一 千円
6	定例	-	庁内共通事務	一 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標
火災・救助業務		・火災現場及び風水害における災害対応活動、災害及び事故現場における人命救助活動を行います。 ・火災原因の調査及び原因究明に基づく類似火災に対する予防対策を推進します。 ・災害時の警戒活動を実施します。 ・災害現場における安全管理、効果的な部隊運用を実施します。 ※訓練実施回数（平成26年度）：52回				指標 訓練実施回数
一般会計						目標 平成28年度 60回
定例・定型的事業	継続					平成29年度 60回
施策のねらい						平成30年度 60回
1 あらゆる災害への対応						
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	一 千円			平成30年度 60回
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
救急業務		・救急出動要請に対する迅速かつ的確な対応を行います。 ・救急現場における救命処置活動を行います。 ・災害及び事故現場における応急救護活動を行います。 ・救急救命士の救命処置拡大に伴う知識及び技術の修得に向けた取り組みを行います。 ※救急現場到着平均時間（医療機関搬送平均時間）（平成26年）：7.4分（29.6分）				指標 救急現場到着平均時間（医療機関搬送平均時間）	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 7.2分 （30分）	
施策のねらい						平成29年度 7.2分 （30分）	
1 あらゆる災害への対応						平成30年度 7.2分 （30分）	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
立入検査業務		・防火対象物への立入検査を実施します。 ・防火管理体制の確保に向けた指導を行います。 ・消防用設備等の不備事項に対する是正指導を行います。 ・消防用設備等の点検状況の確認及び指導を行います。 ※立入検査件数（平成26年度）：492回				指標 立入検査件数	
一般会計						目標 平成28年度 492回	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 492回	
施策のねらい						平成30年度 492回	
2 効率的な消防の展開		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 492回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						